



● 大 交 流 維 新 ●

過度な東京一極集中の是正について

《内閣官房／内閣府》

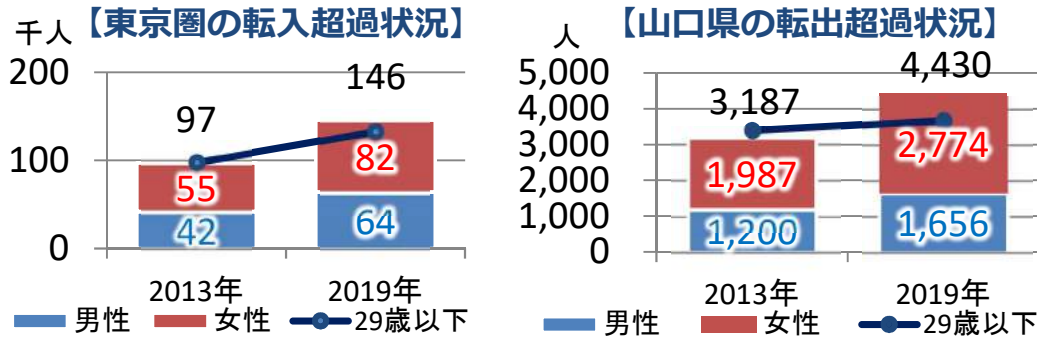
提
案
要
望

過度な東京一極集中の是正に向けた人や機能の地方分散の抜本的強化

- 大都市と地方の法人税に思い切った差を設ける税制措置や東京における企業の立地制限等による企業の更なる地方分散
- 中央省庁を含むより移転効果の大きい新たな移転対象機関の検討に着手するなど、取組を一過性のものとすることなく国家戦略として進める政府関係機関の地方移転
- 地方に研究資源が豊富にある分野の大学キャンパスの移転や地方のニーズに即した地方大学の学部設置・定員拡大
- 移住支援金制度におけるUターン学生への支援等更なる拡充や都市住民等と地域をつなぐ仕組みづくり等関係人口の創出・拡大など移住・還流施策のより大胆な実施

現状

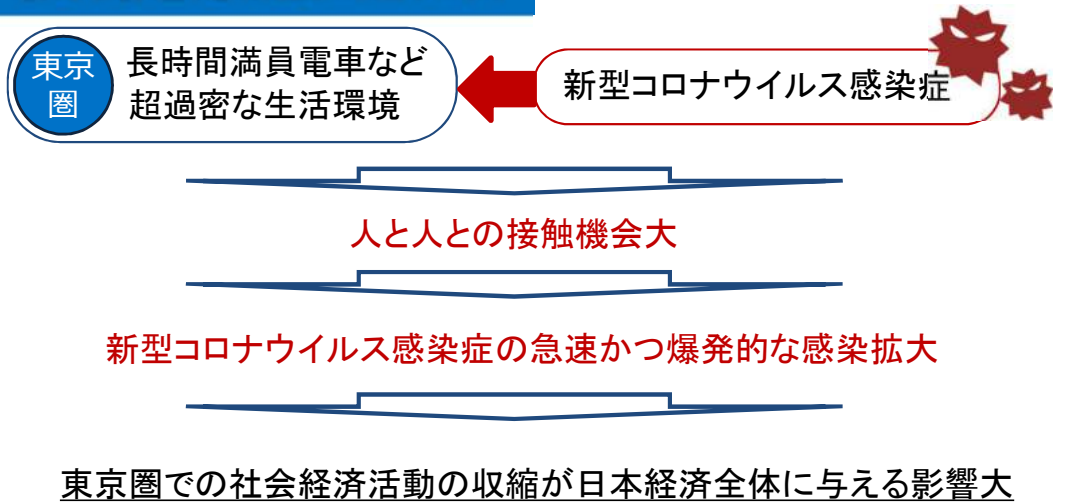
- 東京一極集中は加速、特に若者・女性の転入超過が顕著
- 山口県の人口減少・転出超過の流れも歯止めがかからない



出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

- 大企業・大学・政府関係機関等が東京圏に集中
- 東京圏大企業等が従業員を多く抱える、近年、学生は大手就職志向
- 人や資産が一極集中している状態は、災害時リスクの観点から問題
- 過度の人口集中により、生活環境面で多くの課題を抱えている
- 地方への移住、特に若者の関心が高まっている

新たな課題（感染症まん延リスク）



感染症まん延リスクの回避のため、超過密な生活環境の緩和が必要

過度な東京一極集中を是正し、人や機能の地方分散は不可避

リスクを最小化した安定的な日本の社会構造の構築

アフターコロナの重要課題として、過度な東京一極集中を是正し、人や機能の地方分散を!

東京圏



超過密な生活環境

接触機会大

ウイルスの
爆発的感染拡大

社会経済活動が収縮

日本経済全体
に深刻な影響



感染症リスク回避の観点からも、超過密な生活環境の緩和は必要

人や機能の地方分散の抜本的強化

【提案・要望】

- 税制措置や立地制限等による企業の更なる地方分散
- 国家戦略として進める政府関係機関の地方移転
- 大学キャンパスの地方移転や地方大学の学部設置・定員拡大
- 移住支援金制度の拡充や関係人口の創出・拡大

東京圏に集中



大企業



大学



政府関係機関

地方に分散・移転

ひとの流れの創出

抜本的強化



都市と地方を結ぶ「地方創生テレワーク」の推進について

《内閣官房／内閣府／総務省》

提案
要望

- 1 「地方創生テレワーク」関連事業の予算額確保と優遇税制の創設
- 2 東京圏企業・従業員と地方をマッチングするための支援体制の構築及び実効性のあるマッチングの実施
- 3 「地方創生テレワーク拠点」の整備に対する支援

現状

《近年の東京一極集中の状況》

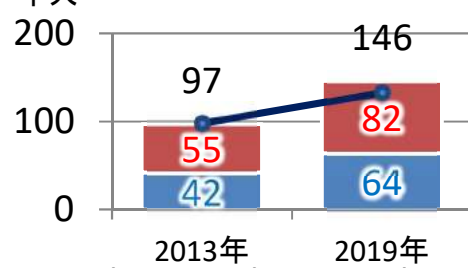
- ▶ 東京圏に人口の3割が集中、一極集中・転入超過はさらに加速
- ▶ 東京圏に大企業が集中、東京圏の従業者数は約1,700万人

【人口・企業数等】

項目	全体	東京圏
人口(百万人)	126	37
企業(千者)	3,589	889
うち大企業(千者)	11	6
従業者(百万人)	57	17

出典：人口推計(総務省)、中小企業・小規模事業者の数(中小企業庁、経済センサス(総務省等))

【東京圏の転入超過状況】

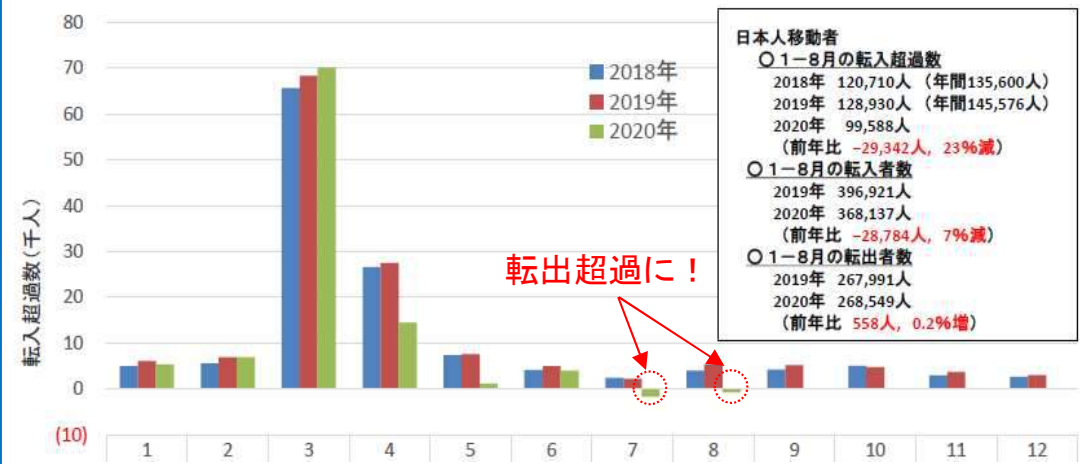


出典：住民基本台帳人口移動報告(総務省)

《新型コロナウイルスの感染拡大に伴う変化》

- ▶ 過密な生活スタイルの回避(通勤・通学、仕事、食事、運動等)
- ▶ 若者、地方出身者等を中心に地方移住への関心の高まり
- ▶ 在宅勤務・テレワークは定着、若い世代・女性の継続希望意向が強い
- ▶ 2020年7月に東京圏が転出超過になる(右表参照)
- ▶ 企業の本社機能を地方に移転する動き(例：株)パソナグループ) 等

○2020年の東京圏転入超過数(日本人)の状況[内閣官房資料より抜粋]



地方への人の流れを創出する「地方創生テレワーク」の加速が重要

課題・問題点等

地方(山口県内)で「地方創生テレワーク」を希望する東京圏企業・従業員等の把握、また、それらと地方との効果的なマッチング、遠隔テレワーカー等の受け皿となる就業環境の整備(通信環境を含めた施設改修整備、システム導入等)等に係る財政負担などが課題である。

東京圏

コロナ禍に伴う変化



- 2020年7月に転出超過になる
(3月:70,087人→7月:▲1,682人)
- 企業本社機能の地方移転の動き
(例:(株)パソナグループ)

～地方移住の希望～



要望①

予算額確保及び
優遇税制創設

地方創生テレワーク



地方で東京圏の業務を実施
(場所を選ばない働き方)

地方への人の流れの加速



要望②

マッチング支援体制の構築

実効性あるマッチング実施

地方創生テレワークを希望する
個人・企業と自治体等とのマッチ
ング機会創出

地方(山口県)

要望③

テレワーク拠点の整備支援

移住者、遠隔テレワーカー等の
受け皿となる就業環境を整備



ワーケーションの推進による関係人口の拡大について

《内閣官房／内閣府／総務省》

1 ワーケーションの定着・拡大に向けた気運醸成と環境整備の促進

- 企業の取組を推進するための気運醸成や就業規則の見直しをはじめとした新たな労働環境の整備の促進等
- 全国的なワーケーションマッチングシステムの整備
- 各省庁の連携強化と窓口の一元化

2 中山間地域でのイノベーション活動を先導するワーケーション拠点の創出支援

- 豊かで美しい自然に恵まれた本県中山間地域におけるワーケーション用シェアオフィス、コワーキングスペース及び関連施設の通信環境等の整備に対する財政的支援の充実
- 企業の生産性向上やイノベーション創出が期待される地方における官民連携の先導的モデル事業に対する重点支援

提案
要望

背景・現状

テレワークの定着に伴い、今後、ワーケーションなどが普及する可能性
《ワーケーションに関する生活者の意向（JTB総合研究所調査）》

- テレワーク・デイズ2019でのテレワーク実施場所は、国内旅行先24.2%、海外旅行先10.9%と、旅行先で仕事する行為は広がっている
- ワーケーションを前提としたテレワークは20代男性の意向が高く、場所は「海や山など自然に囲まれている」等を好む割合が他世代より高い
- 二拠点生活等長期的な滞在に興味がある人の割合は42.0%で、理由は「自然が豊かなところに住みたい」が最多の56.3%

《本県の中山間地域の特徴》

- 西中国山地に連なり三方が海に開け、県土の7割を中山間地域が占める
- 豊かで美しい自然に恵まれた景勝地や温泉が数多く点在



⇒ 担い手不足などの課題を抱え、関係人口等外部の知見の活用が必要

《本県の取組気運の高まり》

- 山口FG系(株)YMFGZONEプランニングがアウトドア関連企業と「地方創生にかかる包括連携協定」を締結（2019年6月）
- 本県独自の山口県型ワーケーションの構築に向けた利用者確保のためのニーズ調査及び推進プログラム策定等の検討等



本県地域の特徴を活かしたワーケーション推進に向けた絶好の機会

課題・問題点等

- ワーケーションに関する国民的な気運や企業の取組を推進するための労働環境、都市部企業等と地方のマッチングなど推進環境の整備が課題
- 中山間地域における受入環境の整備に対する財政的な支援や、他地域へ横展開が可能な先駆的な事例創出への重点支援が必要

イノベーションが生まれる「ワーケーション山口」の推進に向けて

背景・現状

テレワークの定着に伴い、今後ワーケーションが普及の可能性

ワーケーション

自然温泉

親和性が高い

山口県

中山間地域が県土の7割を占める

豊かで美しい自然に恵まれた景勝地や温泉が点在



山口県型ワーケーションの構築に向けた調査等

ワーケーションの推進

【提案・要望】

全国的な推進

- ◎ 企業の取組を推進するための気運醸成や労働環境の整備促進
- ◎ 全国的なワーケーションマッチングシステムの整備

ワーケーションの
定着・拡大

地方の環境整備

- ◎ 中山間地域におけるワーケーション用シェアオフィス等整備に対する財政的支援
- ◎ 地方における官民連携の先導的モデル事業に対する重点支援

ワーケーション拠点の充実



期待される効果

企業・社員

- 生産性向上やイノベーション・アイデア創出
- 社員の休暇取得の促進
- 柔軟な働き方の推進等

地方・山口県

- 交流人口の拡大
- 地域経済の活性化
- 移住の促進等

都市部企業と地方（自治体・企業・住民）の継続的関係の構築、共創・協業推進等に繋ぐ



関係人口の拡大

本県中山間地域の担い手不足等課題解決に貢献

コロナの時代の観光振興について

《内閣府／厚生労働省／国土交通省／観光庁》

提
案
要
望

1 コロナの時代の観光地域づくりの推進

- マイクロツーリズムをはじめ、地方での周遊観光を促進する観光地域づくりへの支援
- 体験型コンテンツやアウトドアスポーツなど、コロナの時代に対応した観光コンテンツ開発への支援
- コロナの時代の観光地域づくりを担うDMOの体制強化への支援
- 観光プロモーションや誘客対策など、地方が独自に行う観光需要を喚起する対策への支援

2 インバウンド回復に向けた気運の醸成

- 観光事業者等が行う「新しい生活様式」に対応した受入環境整備への支援の継続・強化
- インバウンドの回復に向けた水際対策の徹底
- 訪日外国人旅行者の回復に向けた、JNTO等による安心・安全に係る戦略的な情報発信
- コロナの時代におけるインバウンド推進戦略の早期提示

現状

○ 着地整備の推進による観光地域づくり

- ・国や地方による観光需要喚起対策を通じて、満足度の高い観光地や施設に観光客が集中
- ・自らの地域が持つ魅力を見つめ直し、観光資源の掘り起こしや磨き上げ、商品化等の着地整備の推進が必要
- ・3密を回避できる自然体験などの観光ニーズの高まり

○ インバウンドを取り巻く状況変化

- ・入国制限等により訪日外国人旅行者が激減し、インバウンドを取り巻く環境が大きく変化するなど、今後のインバウンド推進に向けた戦略が見通せない状況

課題・問題点

【コロナの時代に対応した観光地域づくりとDMOの体制強化】

- ・体験やストーリー性を有し長時間滞在が可能な観光地域づくり
- ・自然等の地域資源を活用した観光コンテンツの開発
- ⇒DMOが地域の関係者と連携し、中長期的に着地整備に取り組むためにはスタッフの確保・育成など、DMOの体制強化が必要

【インバウンド回復に向けた気運の醸成】

- ・「新しい生活様式」に対応した受入環境整備など、安心して観光できる環境づくりが必要
- ・水際対策の徹底など、万全な感染防止策を講じ、日本の高い安全性を各種媒体により世界に向けて正確に発信していくことが必要
- ・今後のインバウンド推進には、国主導で策定されたロードマップ等を基本に県の戦略を練り上げていくことが必要

着地整備の
推進による
観光地域づ
くり

- ・満足度の高い観光地域づくり
- ・観光資源の掘り起こしや磨き上げ

自然体験等の観光ニーズの取り込み

ドを
インバウ
ンドの状
況変化

- ・取り巻く環境の変化が予測される
- ・今後のインバウンド推進に向けた戦略が見通せない状況

コロナの時代の観光地域づくりの推進

【提案・要望】

- **マイクロツーリズム**をはじめ、地方での周遊観光を促進する観光地域づくりへの支援
⇒地方における持続可能な観光地域づくりの推進
- **体験型コンテンツ**や**アウトドアスポーツ**などコロナの時代に対応した観光コンテンツ開発への支援
⇒「自然」「屋外」等のニーズへの的確にアプローチ
- コロナの時代の**観光地域づくり**を担う**DMOの体制強化**への支援
⇒地域の関係者と連携した着地整備
- 観光プロモーションや誘客対策など**地方が独自に行う観光需要を喚起する対策**への支援
⇒観光需要喚起と観光地域づくり・コンテンツ造成を連動



DMOを中心とした観光地域づくりの推進

インバウンド回復に向けた気運の醸成

【提案・要望】

- 観光事業者等が行う**「新しい生活様式」**に対応した受入環境整備への支援の継続・強化
⇒利用者サイドへの気運醸成につなげる
- インバウンドの回復に向けた**水際対策の徹底**
⇒諸外国への訪日プロモーションの前提となる対策の強化
- 訪日外国人旅行者の回復に向けたJ N T O等による**安心・安全に係る戦略的な情報発信**
⇒最適な手段・媒体の活用による訪日観光の安全性のPR
- コロナの時代における**インバウンド推進戦略**の早期提示
⇒国の戦略を基に、県のインバウンド施策を推進



国と地方が連携したインバウンドの推進

水産インフラ輸出構想の推進について

《外務省／水産庁／経済産業省》

提案
要望

1 山口県発インフラ輸出ローカルモデルとしての推進

- 全国に先駆けて地元産業界と一体となって取組を進めている、本県の強みを活かしたインフラ輸出構想の山口県発ローカルモデルとしての推進

2 (独)国際協力機構(JICA) 中小企業・SDGsビジネス支援事業等を活用したビジネスモデル構築に向けた支援

- 水産インフラ輸出構想の具現化のため、JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業等活用に向けた国の助言・支援
- JICAの支援事業の実証成果のプロモーションや現地企業に関する情報収集等、現地で実施する事業展開に向けた取組に対する国の助言・支援

現状

国の動き

「未来投資戦略2018」(平成30年6月)

- ・「海外の成長市場の取り込み」を成長戦略の柱に位置付け

【具体的な施策】

- ・中堅・中小企業の海外展開支援
2010年: 12.8兆円⇒2020年: 2倍
- ・インフラシステム輸出の拡大
2010年: 約10兆円
⇒ 2020年: 約30兆円

山口県の取組

「やまぐち海外展開方針」(平成28年3月)

- ・ASEAN地域を重点地域として、中堅・中小企業の海外展開を支援

ASEAN地域のニーズ

- ・漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入についての高いニーズが存在

本県水産関連企業のポテンシャル

- ・漁獲、加工など一連の水産関連企業が立地
- ・現地のニーズに対してパッケージでインフラ輸出できるポテンシャルが存在

地元産業界と一体となった「研究会」の設置(平成28年10月)

ベトナム国キエンザン省との覚書の締結(平成29年5月)

事業実施可能性調査(国)(平成29年8月～平成30年2月)

JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」(地域産業集積海外展開推進枠)の採択(平成31年1月)

- ・研究会構成企業3社JVによる鮮度保持システムの普及・実証・ビジネス化事業が採択

キエンザン省関係者の招へい(令和元年12月)

- ・水産インフラへの理解促進のため、キエンザン省関係者を招へい(経済産業省「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(インフラ海外展開支援事業)」を活用)

JICA事業実施に係る協定署名(令和2年7月)

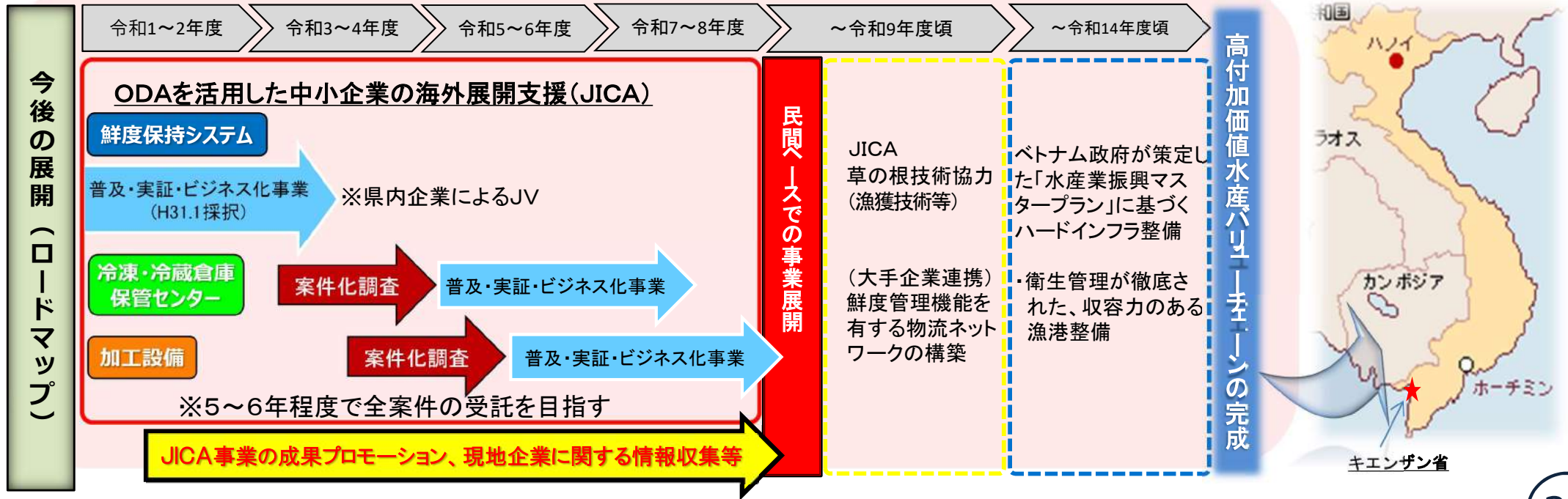
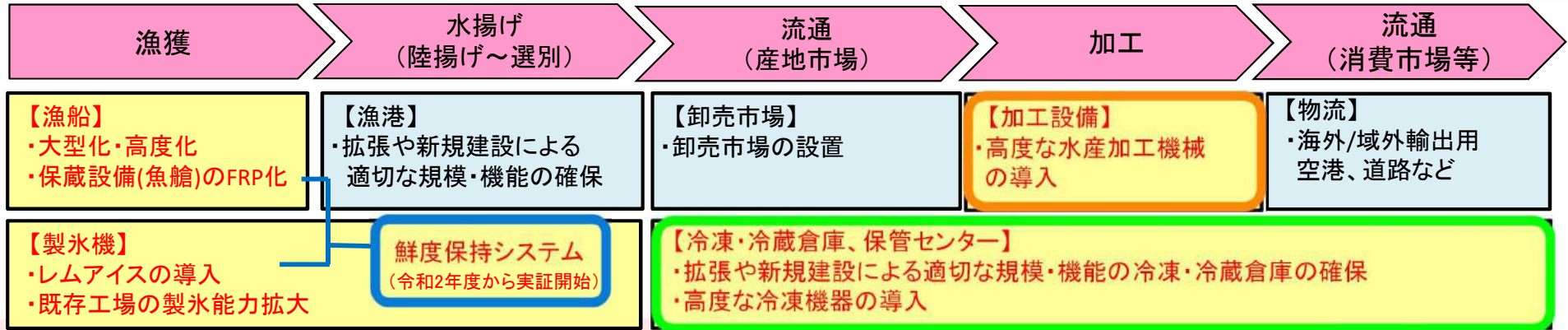
- ・JICA、企業3社JV、キエンザン省による詳細協議

課題・問題点

- ・鮮度保持システムについては、JICA事業を着実に実施することが重要であるが、新型コロナウイルス感染症による影響が懸念される。また、次のステップとして、冷凍・冷蔵倉庫や加工設備等の展開についても、研究会構成企業等の連携により、JICA事業の活用を進めていく必要がある。
- ・「水産インフラ」導入の重要性や効果についての理解を高め、ODAの活用による導入の優先順位を高めるためのベトナム国への働きかけや、「水産インフラ」が現地に効果的に根付くために必要となる同国の人材育成等について、引き続き国の助言や支援を得る必要がある。
- ・JICA事業の成果のプロモーションや現地企業に関する情報収集等、現地での事業展開に向けた取組を強化するため、国の助言や支援を得る必要がある。

ODAを活用した水産インフラ輸出構想

～ 一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等ASEAN地域に対して、
 県内企業が持つ技術・製品をパッケージでインフラ輸出し、関連企業の業績拡大を通じた県内経済の活性化を図る ～



山陰道の建設促進について

《国土交通省》

提案
要望

- 1 俵山・豊田道路、木与防災の事業促進
- 2 益田市～萩市間の未着手区間の早期事業化
 - 「小浜～田万川間」、「大井～萩間」の事業着手
 - 残る区間の「計画段階評価」の速やかな実施
- 3 長門市～下関市間の未着手区間の早期事業化
 - 「三隅～長門間」の事業着手
 - 残る区間の「計画段階評価」の速やかな実施

現状と課題

◇交流基盤の充実・強化

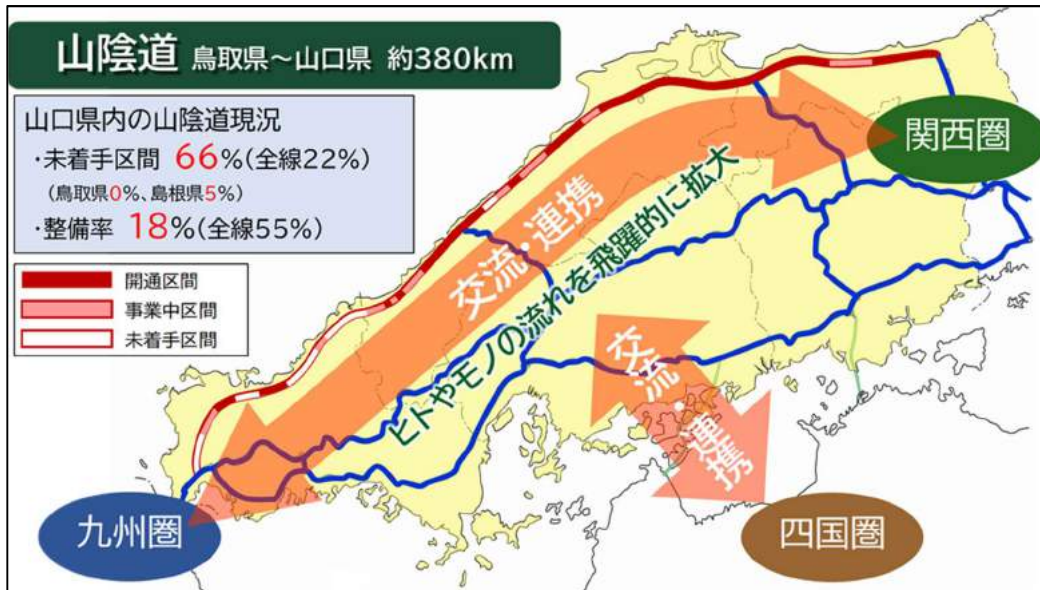
【地方創生】

- ・山陰地域の骨格をなす山陰道には未だ多くのミッシングリンクが存在
- ・企業誘致や市場の拡大、観光の振興など、圏域をまたいだ経済交流や連携を図る上で、早期のネットワークの構築が必要

◇強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

【国土強靱化】

- ・近年激甚化、頻発化する災害により、各地で幹線道路が寸断
- ・国土強靱化に向けて、災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築が急務



地方創生や国土強靱化を力強く進めるためには、その基盤となる山陰道の早期整備が不可欠

山陰道の整備で観光客のさらなる増加へ



山陰地域に点在する魅力的な観光地



地域産業の活性化・雇用の創出を後押し！



多様な交流・連携を促進！さらなる賑わいの創出へ



位置図



下関北九州道路の早期実現について

《国土交通省》

提案
要望

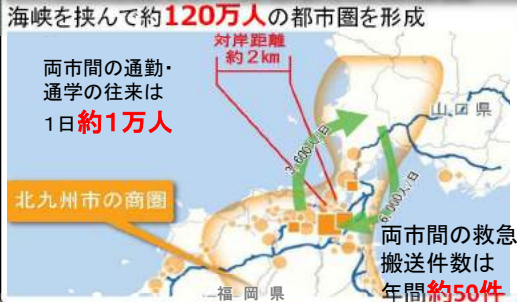
- 1 事業化に向けて計画段階評価の迅速かつ着実な実施及び環境影響評価や都市計画決定の手続への速やかな移行
- 2 PFI等の活用など官民連携による効果的な整備手法の検討促進
- 3 平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するための重要物流道路としての位置づけ

現状と課題

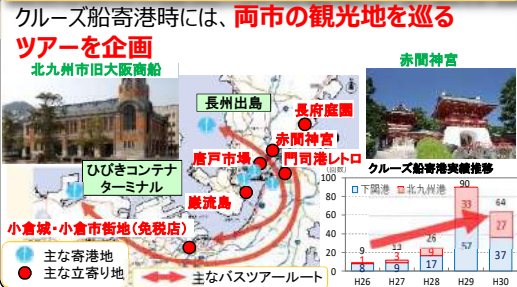
◇海峡を越えた交流・連携

・本州と九州の結節点である下関市と北九州市は、人やモノが行き交う要衝として一体的に発展しており、「暮らし」、「産業」、「観光」など様々な面において緊密に連携

海峡を越えて一体となった生活圏



海峡を挟んで歴史・文化遺産が多数存在



海峡を越えた産業連携

北部九州・山口では、イギリスやイタリアの生産台数を上回る**自動車産業が集積**

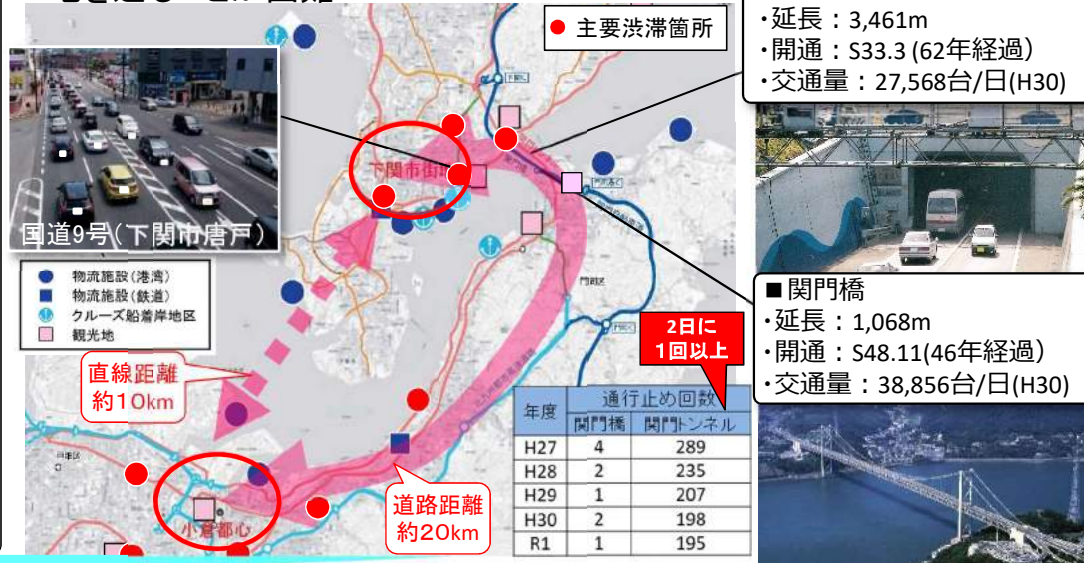


◇循環型ネットワークの形成・リダンダンシーの確保

・両市街地間を結ぶルートは、老朽化が進む関門橋、関門トンネルのみであり、「迂回」、「渋滞」、「通行止め」などの課題が存在

・関門橋や関門トンネルが通行止めとなれば、周辺道路が著しく渋滞し、住民生活や企業活動に多大な影響

・クルーズ船寄港時の観光ツアーでは、限られた時間の中で、多くの観光地を巡ることが困難



- 関門地域のさらなる発展のためには、循環型ネットワークを形成する下関北九州道路の整備が不可欠
- 近年頻発する大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路網を構築する観点からも当該道路の早期整備が必要

〇くらし

- ・通勤や医療等、海峡を越えた生活圈を形成する両市のアクセスが向上
- ・交流人口の増加、生活圈の拡大に期待



〇産業・物流

- ・産業・物流拠点を有機的に繋げ、円滑で安定した物流を実現
- ・先端産業の集積、雇用促進を図る響灘地区へのアクセスが向上



〇観光

- ・観光資源を有機的に繋ぎ海峡を跨いだ循環型周遊ルートを形成
- ・世界最大級のクルーズ船が寄港する長州出島港からのアクセス向上



※下関北九州道路計画検討会資料から引用(一部加工)

本州や九州から被災地へ、多くの支援車両が『関門橋』を通行して救援活動を実施！

熊本地震の際自衛隊車両は約7000台が通行(※山口県調べ)



下関北九州道路



〇渋滞緩和

- ・交通が転換し、国道2号、3号等とあわせて市街地の渋滞緩和に期待



〇災害時の代替機能の確保

- ・関門橋、関門トンネル通行止め時の代替路としての機能・役割を担う



※計画段階評価については、国と2県2市が連携して実施

